

貸借対照表  
(平成 21 年 3 月 31 日現在)

株式会社アイペット  
代表取締役 高瀬 良二

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
【現金及び預貯金】	【484,250】	【保険契約準備金】	【517,131】
現金	649	支払備金	51,226
預貯金	483,600	責任準備金	465,904
【有価証券】	【－】	【代理店借】	【10,155】
国債	－	【再保険借】	【－】
地方債	－	【短期社債】	【－】
その他の証券	－	【社債】	【－】
【有形固定資産】	【30,753】	【新株予約権付社債】	【－】
土地	－	【その他負債】	【135,815】
建物	10,703	借入金	－
動産	20,049	未払法人税等	19,667
その他の有形固定資産	－	未払金	33,128
【無形固定資産】	【89,854】	未払費用	61,609
ソフトウェア	89,255	前受収益	8,003
のれん	－	預り金	9,721
その他の無形固定資産	598	仮受金	154
【代理店貸】	【－】	その他の負債	3,530
【再保険貸】	【－】	【退職給付引当金】	【－】
【その他の資産】	【811,357】	【価格変動準備金】	【－】
未収金	146,335	【繰延税金負債】	【－】
未収保険料	68,549	【負ののれん】	【－】
前払費用	81,679	<b>負債の部合計</b>	<b>663,101</b>
未収収益	124	<b>(純資産の部)</b>	
預託金	38,422	【資本金】	【2,844,550】
仮払金	914	【新株式申込証拠金】	【－】
保険業法第 113 条繰延資産	465,971	【資本剰余金】	【2,557,800】
その他の資産	9,360	資本準備金	2,557,800
【繰延税金資産】	【－】	その他資本剰余金	－
【供託金】	【10,000】	【利益剰余金】	【△4,646,787】
【貸倒引当金】	【△7,551】	利益準備金	－
		その他利益剰余金	－
		繰越利益剰余金	△4,646,787
		【自己株式】	【－】
		【自己株式申込証拠金】	【－】
		【株主資本合計】	【755,562】
		【その他有価証券評価差額金】	【－】
		【繰越ヘッジ損益】	【－】
		【土地再評価差額金】	【－】
		【評価・換算差額等合計】	【－】
		【新株予約権】	【－】
		<b>純資産の部合計</b>	<b>755,562</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>1,418,663</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,418,663</b>

## 1 貸借対照表に関する注記

### (1) 重要な会計方針に関する事項

#### ①有形固定資産の減価償却の方法

建物は定額法、建物以外の有形固定資産（建物付属設備を含みます。）は定率法によっております。

#### ②無形固定資産の減価償却の方法

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### ③責任準備金の計上基準

責任準備金は、保険業法第272条の18の規定において準用される同法第116条並びに同施行規則第211条の46に基づく準備金であり、未経過保険料の額は収入保険料を基礎としております。

#### ④繰延資産の処理方法

保険業法第113条繰延資産は、保険業法第272条の18の規定において準用される同法第113条の規定により少額短期保険業登録後定額法により償却することとしております。

（追加情報）

当期より少額短期保険業を開始したことに伴い、営業に直接係る主な費目を保険業法第113条繰延資産として計上しております。

なお、当期の計上額は524,217千円。

また、償却額は58,246千円であります。

#### ⑤引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ⑥消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

#### ⑦計算書類の表示に関する注記

金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

### (2) 会計方針の変更

#### （リース取引の処理方法）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、従来通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、取引開始日が平成20年4月1日以降で通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理すべきリース取引がないことから、この変更による影響はありません。

また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 44,474千円

(4) 税効果会計に関する事項

繰延税金資産		
前受収益	1,448	千円
長期前受収益	1,448	千円
貸倒引当金	2,734	千円
繰越欠損金	1,750,681	千円
前払費用	12,775	千円
繰延消費税額等	151	千円
I B N R 備金	10,280	千円
異常危険準備金	11,254	千円
普通責任準備金	2,760	千円
その他	20	千円
評価性引当額	△1,624,709	千円
繰延税金資産合計	168,847	千円
繰延税金負債		
未収事業税	△119	千円
保険業法第113条繰延資産	△168,728	千円
繰延税金負債合計	△168,847	千円
繰延税金資産の純額	—	千円

(5) リース契約により使用する重要な有形固定資産

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	42,037	21,854	20,183
ソフトウェア	247,690	122,945	124,744
計	289,727	144,799	144,927

② 未経過リース料期末残高相当額

1	年	内	58,973千円
1	年	超	94,671千円
		計	153,644千円

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	65,672千円
減価償却費相当額	57,945千円
支払利息相当額	9,587千円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額相当額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。

⑥ 減損損失について

リース資産について配分された減損損失はありません。

(6) 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	451円72銭
(算定上の基礎)	
純資産	755,562千円
期末株式数(※普通株式)	1,672,620株

※ 当社において、種類株式は性質上普通株式と同等に扱えると判断できます。よって、期末株式数は普通株式と種類株式の合計としております。

損益計算書

〔 自 平成 20 年 4 月 1 日  
至 平成 21 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	【1,302,501】
保険料等収入	1,038,030
保険料	1,038,030
再保険収入	—
回収再保険金	—
再保険手数料	—
再保険返戻金	—
資産運用収益	1,420
利息及び配当金収入	1,420
その他運用収益	—
その他経常収益	263,050
業務受託収入	240,000
その他の経常収益	23,050
経常費用	【1,925,212】
保険金等支払金	205,672
保険金等	203,658
解約返戻金等	2,014
契約者配当金	—
再保険料	—
責任準備金等繰入額	517,131
支払備金繰入額	51,226
責任準備金繰入額	465,904
資産運用費用	—
事業費	1,657,623
営業費及び一般管理費	1,565,270
税金	53,236
減価償却費	39,116
退職給付引当金繰入額	—
その他経常費用	69,002
保険業法第 113 条繰延資産償却費	58,246
株式交付費	3,673
その他の経常費用	7,082
保険業法第 113 条繰延額	△524,217
経常損失	622,710
特別利益	—
特別損失	33,257
価格変動準備金繰入額	—
前期損益修正損	1,081
固定資産除却損	14,054
リース解約損	12,849
本社移転費用	5,271
契約者配当準備金繰入額	—
税引前当期純損失	655,968
法人税及び住民税	20,069
法人税等調整額	—
法人税等合計	20,069
当期純損失	676,037

## 1 損益計算書に関する注記

(表示方法の変更)

保険業法施行規則別紙様式第16号の17の改正に伴い損益計算書の表示方法を変更しておりますが、当期は開業初年度であり、実質的な影響はありません。

- (1) 正味収入保険料 1,036,016千円
- (2) 正味支払保険金 203,658千円
- (3) 利息及び配当金収入の資産源泉別内訳  
預金利息 1,420千円
- (4) 1株当たり当期純損失 475円20銭  
(算定上の基礎)  
当期純損失 676,037千円  
普通株主に係る当期純損失 676,037千円  
普通株主に帰属しない金額 -円  
期中平均株式数(※普通株式) 1,422,620株

※ 当社において、種類株式は性質上普通株式と同等に扱えると判断できます。よって、期中平均株式数は普通株式と種類株式の合計より算出しております。

## 2 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	期末残高(千円)
			役員の兼任等	事業上の関係			
兄弟会社等	ゴールドマン・サックス・リアルティ・ジャパン	-	-	資金貸借	資金の借入 借入金の弁済	200,000 200,000	-

※ 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

支払利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

※ 2 ゴールドマン・サックス・リアルティ・ジャパンは、合同会社ジュピター・インベストメントの親会社の子会社です。